



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 あかつきフィナンシャルグループ株式会社  
コード番号 8737 URL <http://www.akatsuki-fg.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島根 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長室長 (氏名) 川中 雅浩

TEL 03-6821-0606

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,589	15.1	1,385	15.5	216	78.5	393	155.6	322	△4.7
27年3月期第1四半期	1,381	△21.9	1,199	△27.9	121	△81.1	153	△81.7	338	△51.3

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 321百万円 (23.0%) 27年3月期第1四半期 261百万円 (△63.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	22.15	20.61
27年3月期第1四半期	23.99	21.81

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	30,072	11,090	31.2	646.59
27年3月期	26,994	11,101	34.8	641.97

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 9,381百万円 27年3月期 9,403百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.50	—	15.00	22.50
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

平成28年3月期の配当予想は、現時点で未定となっております。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社グループは、主たる事業として金融商品取引業を営んでおり、事業の特性上、株式市況・為替相場・商品市況の動向により大きく影響を受ける傾向があります。このため、業績予想を公表することが株主・投資家の皆様の合理的な投資判断の形成に有用とはいえないため、業績予想の開示を控えさせていただきます。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	15,693,964 株	27年3月期	15,592,312 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,184,724 株	27年3月期	944,292 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	14,564,827 株	27年3月期1Q	14,110,848 株

期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式数には、ESOP信託口及びBBT信託口が所有している当社株式を含めております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)において、当社グループは以下のよう  
な取り組みを行ってまいりました。

証券関連事業では、中核となるあかつき証券(株)において、相続サービス等の拡大を目的として信託代理店業務を  
開始すると共に、各種投資セミナーの開催回数を増加しました。また、当第1四半期連結累計期間に子会社化を  
したキャピタル・ソリューション(株)との協業による資産・税務分析を用いた顧客資産コンサルティングサービス  
を通じた証券事業の拡大を図りました。

不動産関連事業では、ウェルス・マネジメントグループにおいて、ホテル事業での観光客数増加の影響等により  
賃料収入が拡大する等、業績が順調に推移したほか、EWAセットマネジメント(株)が運営するヘルスケア施設特化  
型ファンドを通じて、介護付き有料老人ホームの開発が着実に進捗しました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の営業収益は1,589百万円(前年同四半期比15.1%  
増)、営業利益は216百万円(同78.5%増)、経常利益は393百万円(同155.6%増)、親会社株主に帰属する四半期  
純利益は322百万円(同4.7%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,077百万円増加し、30,072百万円と  
なりました。これは主に、現金・預金が935百万円減少した一方、信用取引資産、預託金、営業投資有価証券がそ  
れぞれ1,974百万円、1,435百万円、509百万円増加したことによるものであります。

## (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ3,089百万円増加し18,982百万円となりました。これは主に、短期社債が700百  
万円減少した一方、信用取引負債、預り金がそれぞれ2,956百万円、942百万円増加したことによるものでありま  
す。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ11百万円減少し11,090百万円となりました。これは主に、株主資本が親会社  
株主に帰属する四半期純利益322百万円により増加した一方、配当及び自己株式の取得等により361百万円減少した  
ことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、投資金融サービス業を営んでおり、事業の特性上、株式市況・為替相場・商品市況の動向によ  
り大きく影響を受ける傾向があります。このため、業績予想を公表することが株主・投資家の皆様の合理的な投資  
判断の形成に有用とはいえないため、業績予想の開示を控えさせていただきます。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結累計期間において、キャピタル・ソリューション(株)は、株式の追加取得により、連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金・預金	6,035,615	5,099,998
預託金	5,310,000	6,745,000
預け金	644,369	205,815
トレーディング商品	1,042,938	1,176,464
営業投資有価証券	—	509,713
信用取引資産	7,136,423	9,110,656
信用取引貸付金	6,960,884	8,852,381
信用取引借証券担保金	175,539	258,274
差入保証金	281,295	286,553
短期貸付金	228,046	227,840
その他	768,832	1,103,423
流動資産計	21,447,522	24,465,464
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	517,374	510,381
無形固定資産		
のれん	472,229	454,546
その他	137,216	137,815
無形固定資産合計	609,446	592,362
投資その他の資産		
投資有価証券	3,966,019	4,031,904
長期貸付金	11,233	10,483
その他	763,702	783,927
貸倒引当金	△329,861	△328,781
投資その他の資産合計	4,411,094	4,497,535
固定資産計	5,537,915	5,600,279
繰延資産	9,547	6,949
資産合計	26,994,986	30,072,693
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
トレーディング商品	91,707	—
信用取引負債	3,025,818	5,982,282
信用取引借入金	2,668,492	5,479,860
信用取引貸証券受入金	357,325	502,421
預り金	5,402,702	6,344,927
受入保証金	473,832	655,444
短期社債	4,950,000	4,250,000
未払法人税等	179,052	50,003
賞与引当金	87,874	51,806
その他	919,683	838,417
流動負債計	15,130,671	18,172,881
<b>固定負債</b>		
転換社債型新株予約権付社債	200,000	200,000
退職給付に係る負債	210,432	226,663
役員株式給付引当金	45,293	60,293
その他	269,627	285,492
固定負債計	725,352	772,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	37,288	37,288
特別法上の準備金計	37,288	37,288
負債合計	15,893,313	18,982,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,444,390	3,463,958
資本剰余金	1,898,367	1,915,906
利益剰余金	4,669,422	4,753,540
自己株式	△613,676	△758,012
株主資本合計	9,398,503	9,375,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,411	△708
為替換算調整勘定	14,027	16,561
退職給付に係る調整累計額	△10,373	△9,757
その他の包括利益累計額合計	5,064	6,094
新株予約権	3,989	2,438
非支配株主持分	1,694,116	1,706,148
純資産合計	11,101,673	11,090,075
負債・純資産合計	26,994,986	30,072,693

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益		
受入手数料	582,821	830,207
トレーディング損益	489,673	296,711
金融収益	39,678	42,474
不動産事業売上高	178,498	344,464
その他	90,373	75,316
営業収益計	1,381,045	1,589,173
金融費用	15,701	8,958
売上原価		
不動産事業売上原価	114,518	146,858
その他	51,135	47,464
売上原価合計	165,653	194,322
純営業収益	1,199,689	1,385,892
販売費及び一般管理費		
取引関係費	6,709	7,059
人件費	575,001	628,178
不動産関係費	74,111	73,211
事務費	108,815	114,183
減価償却費	21,692	23,059
租税公課	13,555	17,796
その他	278,765	306,328
販売費及び一般管理費合計	1,078,651	1,169,818
営業利益	121,037	216,074
営業外収益		
負ののれん償却額	33,957	—
持分法による投資利益	3,202	161,440
貸倒引当金戻入額	12,892	1,079
投資有価証券売却益	—	40,530
その他	15,285	7,261
営業外収益合計	65,338	210,312
営業外費用		
支払利息	19,892	22,109
社債発行費	7,931	6,672
その他	4,769	4,603
営業外費用合計	32,593	33,385
経常利益	153,782	393,001
特別利益		
受取補償金	14,663	—
固定資産売却益	7,000	—
その他	2,053	—
特別利益合計	23,716	—
特別損失		
訴訟和解金	7,259	—
訴訟損失引当金繰入額	—	19,519
その他	—	265
特別損失合計	7,259	19,784
税金等調整前四半期純利益	170,240	373,216
法人税、住民税及び事業税	32,233	51,423
法人税等調整額	△158,321	1,554
法人税等合計	△126,087	52,977
四半期純利益	296,328	320,238
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△42,207	△2,385
親会社株主に帰属する四半期純利益	338,535	322,624



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	296,328	320,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37,353	△16,305
持分法適用会社に対する持分相当額	2,248	17,335
その他の包括利益合計	△35,105	1,030
四半期包括利益	261,222	321,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303,430	323,654
非支配株主に係る四半期包括利益	△42,207	△2,385

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	証券関連事業	不動産関連事業				
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	1,110,616	178,498	91,930	1,381,045	—	1,381,045
セグメント間の内部営業収益又は振替高	24,000	664	3,854	28,519	△28,519	—
計	1,134,616	179,162	95,785	1,409,564	△28,519	1,381,045
セグメント利益又は損失(△)	253,474	△38,400	△19,888	195,186	△74,148	121,037

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個人及び企業を対象とした金融情報サービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△74,148千円には、セグメント間取引消去△810,223千円、全社収益837,213千円、全社費用△90,248千円及びのれん償却額△10,889千円が含まれております。なお、全社収益は主にグループ会社からの経営指導料及び受取配当金であり、全社費用は主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	証券関連事業	不動産関連事業				
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	1,169,392	344,464	75,316	1,589,173	—	1,589,173
セグメント間の内部営業収益又は振替高	19,152	814	9,288	29,255	△29,255	—
計	1,188,545	345,278	84,604	1,618,428	△29,255	1,589,173
セグメント利益又は損失(△)	270,146	93,973	△8,942	355,177	△139,103	216,074

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個人及び企業を対象とした金融情報サービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△139,103千円には、セグメント間取引消去△833,358千円、全社収益817,267千円、全社費用△105,330千円及びのれん償却額△17,682千円が含まれております。なお、全社収益は主にグループ会社からの受取配当金であり、全社費用は主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「証券業」及び「金融サービス関連事業」としておりました報告セグメントを、「証券関連事業」及び「不動産関連事業」に変更しております。

これは、当社グループでは近年中核である証券関連事業のみならず、不動産関連事業にも注力するビジネスモデルへの転換を図っており、前連結会計年度において関連する事業の一連の組織再編を行ったこと等により、当社グループの事業活動の内容、業績の理解及び将来のキャッシュ・フローの予測を適切に評価することに資する、より適切な情報提供を行うためのものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。